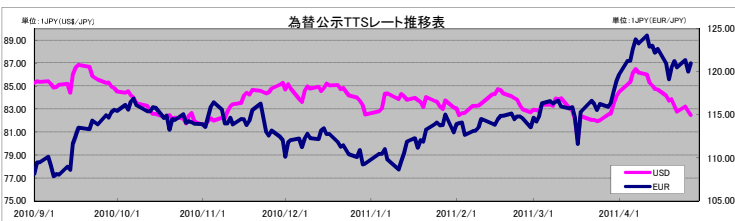
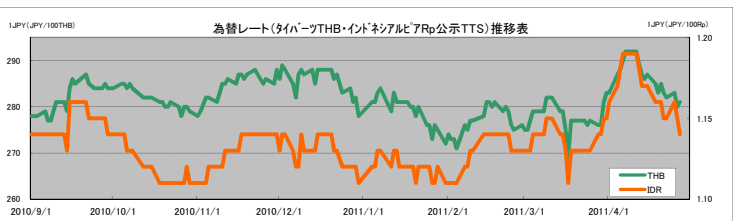


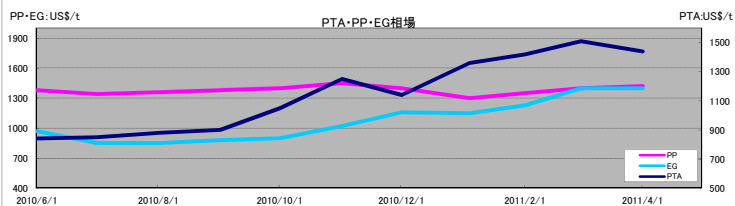
この度の東日本大震災において被災された全ての皆様にお見舞い申し上げます。
我々、ゼンノ株式会社 社員一同、皆様方の一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



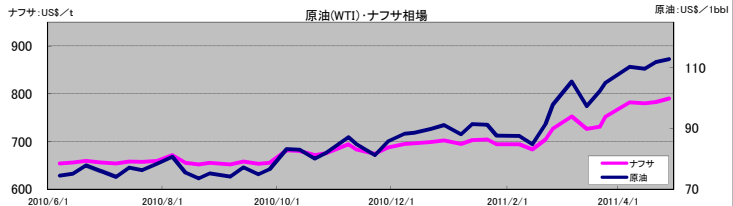
●4月終盤の動き: @83円/\$を超えた水準で4月をスタート。序盤はECB利上げ実施/米利上げの早期化観測等をベースに、本邦震災による経済成長への影響/金融緩和政策の長期化が意識され@85.53円/\$台迄(期間中最高)米ドルが買われ、12日には福島原発事故発生(レベル7)と評価等により円高回避が進み再び円が買われ、更に18日に米国債価格付通しを注カテに引下(1.5%)等もあり、@81円/\$台に突入した。27日に日本国債見直しも注カテ(S&P)されたが、注目のパナソニック議長長会見でも暫らの間低金利継続が確認され上更に米ドルが売られ@81.27円/\$(期間中安値)迄円高が進み、28日現在@82円/\$を跨いだ水準で推移する。
●今後の見通し: 5月上旬は本邦でGWとなり円高の参加者が少なく相場が大きく変動する可能性も高い。また結局、1.7%増勢等今後の左右する地政学問題等全解決しておらず(シリア等)激化する地域も発生)。この状況の転換が無ければ本来の円高志向の投資環境は整わないと考える。しかしながら各商品価格の高騰に関する一部資源国通貨の調整も考慮すると、逆サイトの影響もあり結局大きな動きは考え難いと推察する。その他、4月末に掛ける円高に進んだ調整も鑑み、やや円安に進み易いものの、そのレートは急激では無く、5月の段では@86円/\$超えが精一杯か。具体的なレンジは前半@80.75~85.00円/\$、後半@82.50~@86.25円/\$を予想する。



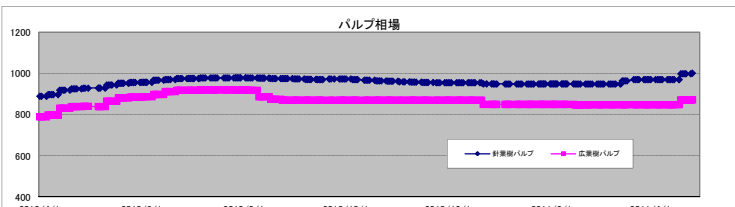
●3ヶ月TBS相場: @30.20THB/\$台前半水準で4月をスタート。序盤は中銀のハイブリット抑制姿勢の警戒感から@30.25THB/\$(期間中安値)迄売られるも、高水準の対内証券投資等に牽引され、徐々にハイブリット高となり@30THB/\$を少し超える水準でソングランに入る。休明け後は一時、『福島原発レベル7』報道によりハイブリットも売られ、20日の利上げ、ハイブリット高認発言等で一気に@30THB/\$割れ⇒更なる利上げ観測等もあり@29.80THB/\$(期間中最高)水準で28日を迎える。5月は金利差を基準に考えれば対ドルでのハイブリット高は当然の状況。但し、今後の貿易収支にやや陰りが見込まれる等、全てがネジテアとは言えず、また、商品価格安定下でのハイブリット高は当局としても、歓迎しかなる状況であり、やや米ドル買いを予想。レンジは@29.80~31.00THB/\$を予想する。
●インドネシアRp相場: @8,700Rp/\$を超えた水準(期間中安値)で4月をスタート。序盤はRb高を歓迎する当局の姿勢もあり、徐々にRb高が進行する。政策金利は据置されたが、8日以外資建長期債格付の引上げ(S&P)等、投資資金が入りやすい環境が続く中、株高/Rb高が進み、21日には先進国指標の好轉を受けての円高志向勢にも抑られ、21日には@8,620Rp/\$と2004年4月以来の水準を付ける。その後米ドル指数が悪化する事もありRbは28日には21日の値を更新する@8,570Rp/\$を付け(期間中最高)近辺での推移となる。5月はこれ以上の上昇は中銀の介入警戒感や、売られ過ぎた米ドル買戻し等も視野に入ると大きな調整の無い、ややRb安レンジは@8,525~@8,750Rp/\$を予想します。



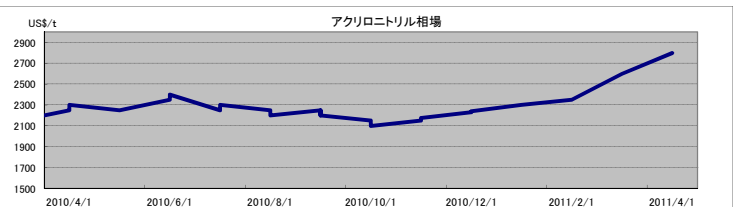
●ポリエステル原料、2010年需要好調→2011年以降PP-EG需給タイト化/PTAは軟化方向
ポリエステル原料PX(パラキシレン)とPTA(高純度テレフタル酸)およびEG(エチレングリコール)の2010年需要は年間を通して好調に推移した。リーマンショックによる需要縮小からの立ち直りに加え、第4四半期以降の綿花急騰に伴うポリエステル代替需要が追い風となり、特に世界最大の消費地である中国で旺盛な内需に加えて輸出も好調だった。製品側では、2011年以降に多数の新増設が計画されているPTAの需給バランスが緩和に向かう半面、新増設が一段落したPXは徐々にタイト化する見込み。EGは2009~2010年に中東・中国で大規模な新増設が相次ぎ、供給能力ペースでは需要量を大きく上回っており、2011~2012年に新プラントの立ち上げは計画されていないため、過剰分の能力はポリエステル需要の増加で徐々に吸収されていく見通しだ。



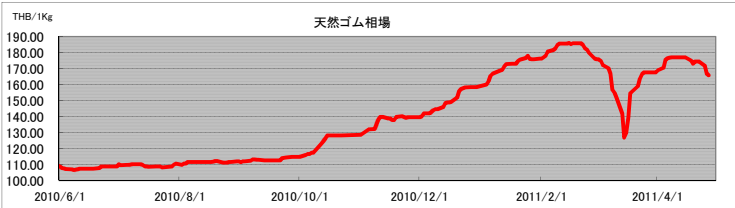
原油価格、高値圏で推移している。4月に入って、北海産のブレント原油は120ドル台が続き、米国産のWTI原油は110ドル前後で推移している。原油相場の変動材料としては、リビア情勢、日本の原発事故、欧米の金融政策の行方、欧州財政問題、中国の引き締め政策などが挙げられる。いずれも各国の景気や原油需給にどの程度影響を及ぼすかは、現段階では見通しは定まらず、当面、相場の変動材料として意識される状態が続くであろう。WTI・ブレント・ドバイの油種間スプレッドをみると、リビア情勢が急速に悪化した2月中旬にブレント高・WTI安が大幅に進んだ後、いったん価格差は10ドル弱に縮まっていたが、4月中旬にかけて再び拡大している。先物市場における投機筋の買い越しは、大幅な買い越しが続いている。足元の原油相場は投機的な要素が強まっているとみられ、今後、乱高下する可能性がある。基調としては、年後半にかけて原油価格は下落傾向で推移するであろうと予測される。



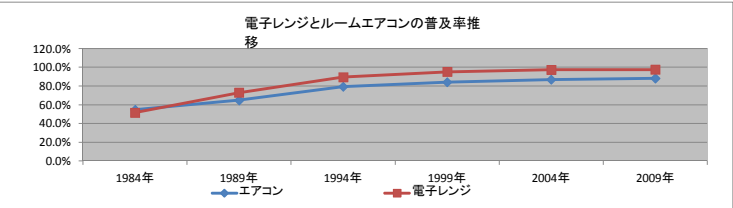
北米針葉樹パルプ市場 / 北米市場は唯一、2010年3月と比べて2011年3月のパルプ出荷量が減少した場所となりました。減少は8.3%です。その要因のひとつとして第一クォーターのパルプ需要が弱かったことが挙げられます。需要減は主に非コート紙によるものです。世界的な需要増により、北米のパルプ価格は軒下支えされています。そのため価格は前週比28セント上昇し、USD1,013.36/トンとなりました。
欧州針葉樹パルプ市場 / 3月の状況は予想を上回る盛況でした。PPPOのデータによると割合にして17%、数量にして60万トン前年同月比増加しました。一方で見ると上昇率は61%になりました。生産者在庫は季節要因の修正を除いて7日分まで減少しています。特に中国への出荷が増えています。
欧州広葉樹パルプ市場 / 5月の3月出荷も上昇しました。前年同月比14%の増加となっています。生産者在庫は2日分まで減っています。一方消費量は欧州市場で9%上昇しています。しかしながら2011年2月比1.5%増と小幅増加に止まっています。市場価格はUSD871.92/トンとなっています。
中国広葉樹パルプ市場 / 3月の旺盛な出荷、マーケット全体及び中国国内に対して発生したことは2月出荷がすでに前年同月比も高まりました。そのため2011年3月の出荷は過去にも数えるほどの大量出荷となりました。インドネシア、ロシア、中国原産のパルプ出荷が特に増えました。1Qの合計出荷前年同Qの35.5%増と驚くべき増加を示しました。市場価格は上昇し続けており、USD765.83/トン、RMB493.73/トンとなっています。



旭化成ケミカルズは、SABIC(サウジ基礎産業公社)および三菱商事とサウジアラビアでのAN(アクリロニトリル)共同事業に向けた合弁会社を設立することで合意した。新設するAN設備は年産20万トンと想定。今後、設備の基本設計に着手すると同時に詳細な事業計画を作成し、2012年中に最終的な意思決定を行いたいと考えて、稼働開始は2014年~2015年になる見通しだ。
ANの世界需要は年間約500万トンと推定され、ABS(樹脂)向けやアクリルアミド向けなどの旺盛な需要を背景に年率3~4%(15~20万トン)程度の成長が見込まれる。同社は今後の成長が期待される中東・北アフリカ市場および供給不足が懸念されるアジア市場に向けたプラントの新設をかねてから検討しており、高い競争力が見込まれるサウジアラビアで事業化調査や現地企業との交渉を行ってきた。このほど、SABICをパートナーとすることで競争力のある原料プロピレンを確保するめがたに、合弁会社を設立して共同事業の実現に向けた具体的な準備を進めることとした。
同社のAN生産体制は表記の通り。生産能力ペースでは英イネオス(130万トン)が世界トップの地位にあるが、旭化成ケミカルズは世界需要の過半を占めるアジア地域でトップの生産能力と市場シェアを有している。さらに、タイに設立した合弁会社PT(アセチル)がプロパン法による20万トン設備が近く稼働を開始するほか、韓国でも24万5,000トン設備の増設が決定済み。これに今回のサウジでの事業化が加わり、稼働後の総生産能力は約140万トンに拡大する。イネオスをはじめとする大手ANメーカーに能力増強の動きはみられないため、増加する需要を確実に取り込み、シェアを拡大させていきたい考え。<Jchem-Newsより抜粋>



●ゴム市場の下値警戒水準
今年2月以降ゴムの急激な下落と上昇が自動車業界の動向や、タイ南部での大洪水の影響、また今後の日本の震災の影響も考えられる中、3月の急激な下落になった際、タイ政府は「キロ=125バーツ以下では販売しない」との声明や、「キロ=125バーツ以下は買入支える」などの発言によって3月中旬の安値からゴム価格が急反発し4月上旬には180バーツ近辺まで再び上昇する動きを見せた。
●日本国内天然ゴム需要
天然ゴムの輸入通関実績は3月時点で199千トンに達しており、前年同期比170千トンから15%増上している。この原因はインドネシアからの天然ゴムが急増している事が影響している。年明けから3月間で輸入量はタイ産88千トンに対して、インドネシア産は107千トンと少ない。特にタイの洪水が発生した2月産26千トン、インドネシア産39千トンとなっている。前年同月比対比は4.1千トン減少したのに対し、インドネシア産は5.3千トン増加させている。又、東日本大震災の影響により、天然ゴムの使用用途の大半を占めるタイヤの生産量が前年同月比15%減少しており、輸入量が増加しているのに対し、減少していることから、今後国内在庫増となる事が明らかとなることから、在庫増に伴う市況への影響が出る事が十分予想される。



1980年代半ばにはエアコンも電子レンジも半数程度の普及率でしかなかった。しかし時代の流れと共に普及率は高まり、1999年には電子レンジが95.2%・エアコンが84.2%の域にまで達する。それ以降は電子レンジはほぼ横ばい、ルームエアコンは漸増となるも、それぞれが高い普及率を示している。もちろんこれは単純に「電子レンジならルームエアコンがある世帯の割合を示しているに過ぎない。個々の電子レンジやエアコンの性能は格段に向上している。エアコンについては普及率と普及台数増加傾向にある。少なくとも家電製品の普及率という観点で考えれば、物質的に生活が豊かになっていることは間違いない。
特に電子レンジの普及率が高まり続けているという事は、少なくとも夫婦世帯においては「電子レンジが存在する」と考えた上で商品開発をしても、とりわけ問題は無いことを意味する。レトルト系・インスタント系・冷凍系の食品はもろろんだが、冷えても食べる直前に再び温めることで美味しさがある程度維持できる中食が普及しているのも、電子レンジの普及が一役買っていると思ってもよいだろう。

＜不織布トピックス＞

●東レ -インドネシアにてPPSパンボンドを2013年6月から本格稼働-
東レとトレー・アドバンス・マテリアルズ・コア (TAK) は、インドネシアでポリプロピレン長繊維不織布事業を開始することを決定しました。2011年9月にトレー・ポリテック・ジャカルタ(仮名)を設立し、年産2万t(1ライン)の設備を新設して2013年6月から本格稼働する計画でおります。
トレー・ポリテック・ジャカルタの資本金は3760万ドル(約32億円)で、出資比率はTAK65%、東レ25%、トレー・インダストリーズ・インドネシア10%を計画。立ち上げ拠点はインドネシア・タンケラン地区にある東レグループの事業拠点内に設立予定です。
ASEAN各国においては経済成長と国民所得増による生活様式の高度化で乳・幼児用紙おむつ等の需要が急速に伸びると予測されており、とくにインドネシアの乳・幼児用紙おむつ市場は2010年の約19億枚から2015年には約37億枚に拡大すると見込んでおり、主要衛生用品メーカーの設備新設・増設が相次いでいる。主要衛生用品メーカーからは材料の現地調達も望ましく、ASEANでのPPSパンボンドの需要は2015年に年間約8万4000トンに拡大すると見込みにしています。
東レグループのPPSパンボンド事業は韓国のTAKで年産約4万3000トン、中国の東麗高新聚化(南通)(TPN)に約3万8000トンの生産能力を保有しており、すでにTPNには2万トンの増設(2012年7月稼働)を決定しており、今回のインドネシアでの生産拠点設立により、東レグループの生産能力は合計12万1000トンになります。

＜家電トピックス＞

●LED電球販売、過去最高を記録 節電に加えて節約効果も
インターネット調査会社のスクミルが4月7日~8日にかけて、東電エリアに居住する20歳以上の男女500名を対象に「節電」に関する調査を実施した。調査結果によると、全体の9割を超える人が家庭で節電をしており、その節電方法は「照明をこまめに消す」と答えた人が90%で最も多く、「エアコンの設定温度を控えめにする」「利用しないが72%」「使わない電化製品のコンセントを抜く」が65%と続いた。節電意識の高まりを受け、身近なところから節電に取り組んでいる様子がうかがえる。
また、今後予想される夏の電力不足を乗り切るため、備えをしているかを尋ねた。すると「今から備えている」が14%、「今後、備えをする予定」が29%で、4割超の人が「備えをする」と回答した。備えをするに回答した人に具体的な方法を尋ねたところ、「扇風機を購入する」「省エネ家電に買い換える」「照明のLED化」などがあつた。
こうした節電の傾向は、別の調査にも表れている。ジーエフケーマーケティングサーベイジャパンが、家電量販店店頭におけるLED電球の販売動向調査したところ、2011年4月第2週は、電球に占めるLED電球販売が急増し、構成比が販売数で27.1%、金額で67.0%となり、過去最高を記録した。地域別では、計画停電を実施した関東・甲信越地区で販売数量が大きく伸びており、全国平均の120.4%増を大きく上回る182.1%増だった。
LED照明の節電効果については、照明メーカー「ルクス・エナジー」社のウェブサイトでも、その効果が公表されている。横浜市集合住宅の省エネ312本を全てLED照明に交換したところ、5月半期の電気代2万2951円が、6分の1の3754円になったという。1本あたり換算すると、1年間の節電効果は約150円。さらに、LED照明の寿命は蛍光灯の4倍から7倍以上あり、その交換費用も考慮すれば、数年でモトが取れる計算になる。今年の夏の電力不足と今後の節約に向けて、今が電球交換のタイミングかもしれない。

＜海外トピックス＞

●日ロLNG事業 伊藤忠・丸紅などが新会社 ガスプロムと計画比2倍年産1000万トン 17年の実現を目指す
日本とロシア両政府が合意したウラジオストクの液化天然ガス(LNG)生産プロジェクトが動き出す。伊藤忠商事、丸紅など日本の民間5社が事業母体となる新会社を設立。ロシア国営ガス会社ガスプロムと事業化調査で合意した。福島第一原子力発電所事故もあり、中長期的に発電用LNG需要が増えるとして、計画規模を当初の年産1,000万トンとした。2017年の事業化を目指す。伊藤忠商事、石油資源開発など5社が設立した「極東ロシアガス事業調査(東京・港)の松川良夫社長がモスクワ市内でガスプロムのアナトコフ副社長と会談。ウラジオストクのLNGプラントで建設に向けた調査を共同で進めること合意した。極東ロシアガス事業調査の資本金は当初1000万円。出資比率は伊藤忠と石油資源開発が各32.5%、丸紅が20%、国際石油開発帝石が10%、伊藤忠子会社が5%。事業化調査では11年末までに年産500万トンのLNGプラント2基の建設に向けて採算性などを調べる。また、圧縮天然ガス(CNG)プラントの可能性や、天然ガスを原料にした化学品の製造販売の事業性も検討する。現在の計画では東シベリアのチャヤンダ・ガス田など極東地区で生産する天然ガスをパイプラインで供給し、ウラジオストクで液化する案が有力だ。チャヤンダ・ガス田では1兆2400億立方メートルの埋蔵量がある大規模ガス田。ほかにサハリン沖の石油・ガス開発事業「サハリン」3から供給する可能性もある。日ロ両政府は今年1月、ウラジオストクでのLNGプラント建設の事業化調査で合意。今回は民間側が推進主体を設け具体的な協議に入る。現時点でのスケジュールでは事業化調査後、13年にも投資を決定。ガス田の開発と平行して建設を進め、早ければ17年に生産を始める。LNGは大半を日本に輸出し、一部はアジアに販売する計画だ。日本は10年に約700万トンのLNGを輸入した世界最大のLNG輸入国。今回の計画が軌道に乗れば安定調達に寄与する見通し。

＜金融・ビジネストピックス＞

●FOMCと為替相場について
＜QE2(量的金融緩和第2弾)は終了＞
4月27日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)では、金融緩和策として行われてきた米国債買入プログラム、いわゆるQE2を予定通り6月で終了する方針が示されました。既に政策金利の引き上げを実施したユーロに続き、米国も金融緩和からの出口戦略の第一歩を示したことになります。しかしながら、FOMCの声明文では、景気回復は適度なペースで進行しているとしながらも、失業率の高止まりや、景気判断に対して慎重な見方が示され、金融緩和は当面継続されることが示唆されました。
＜米ドルは他通貨に対して下落＞
FOMC後の為替市場では、当面、米国の利上げの可能性は低いことが確認され、インフレ圧力の高まりから金融引き締めを行っている新興国通貨や、今年、2月半ばより利上げを実施したユーロに対して、米ドルが売られる展開となりました。28日の東京市場では、米ドルが対ユーロに上向きな動きをつけ、1ユーロ=1.48米ドル台での動きとなっています。また、対豪ドルでも、1983年以来の安値を更新しており、1豪ドル=1.09米ドル台での動きとなっています。一方、金融緩和からの出口が見えない日本の円に対しては米ドルがやや買われる展開となり、1米ドル=81円台後半で推移しています。
今後の見通しとしては、米国景気の緩やかな回復を背景に、来年以降で米国政策金利(短期金利)の引き上げがなされるだろうと思われます。為替市場では、現状、金利差が目玉であり、足元の高金利通貨に対する米ドル安と、円に対する米ドル高という方向性は、当面変わらずと見て、先々はドル円相場は、円安に向かうと予想します。<円と住信投信投資顧問記事より抜粋>

●本誌の記事・内容に関して、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。